

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	能力開発基本調査			担当部局庁	職業能力開発局			作成責任者	
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課基盤整備室			基盤整備室長 山口 正行	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国内の企業、事業所及び正社員以外を含めた労働者の能力開発の実態を明らかにするための広範囲でかつ精度の高い調査を実施し、能力開発全体の今後の施策を検討するための基礎資料とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	民間企業を対象とした「企業調査」、事業所を対象とした「事業所調査」及びその従業員(正社員及び正社員以外)を対象とした「従業員調査」をアンケートにより行い、これまでの結果とも比較し、主要産業における民間事業所の教育訓練の制度及び実施状況を取りまとめる。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	49	49	49	49	49	49	
	執行額	49	48	47					
執行率(%)		100%	98%	96%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	企業、事業所及び労働者の能力開発の実態を明らかにするため精度の高い調査を実施する。	回収率	成果実績	%	企業50.9、事業所71.9、個人42.4	企業58.9、事業所69.3、個人45.8	企業54、事業所70.2、個人42.7	-	-
			目標値	%	企業60、事業所70、個人60	企業60、事業所70、個人60	企業60、事業所70、個人60	-	企業60、事業所70、個人60
			達成度	%	企業84.8、事業所102.7、個人70.7	企業98.2、事業所99.0、個人76.3	企業90、事業所100.2、個人71.2	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	調査票配付数	活動実績	枚	企業7,238、事業7,022、個人24,108	企業7,228、事業7,081、個人21,162	企業7,200、事業7,041、個人23,878	-		
		当初見込み	枚	企業7,238、事業7,022、個人29,826	企業7,228、事業7,081、個人28,963	企業7,200、事業7,041、個人28,169	企業7,200、事業7,041、個人28,169		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	単位当たりコスト = X/Y		単位当たりコスト	円	2,570	2,547	2,470	2,470	
	X: 予算執行額 Y: 有効回答数		計算式	X/Y	48,727,828/18,958	48,060,000/18,869	46,980,000/19,019	46,980,000/19,019	

平成28年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由	
	職業能力開発支援事業委託費	49	49		-
	計	49	49		

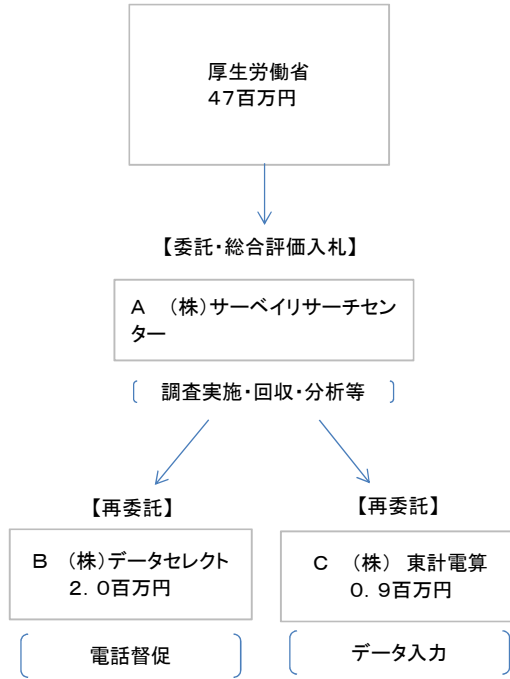
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	多様な職業能力開発の機会を確保すること(V-1)								
	施策	多様な職業能力開発の機会を確保すること(V-1-1)								
	測定指標	定量的指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度		
			実績値	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
				-						
				-						
				-						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
民間企業を対象とした「企業調査」、事業所を対象とした「事業所調査」及びその従業員(正社員及び正社員以外)を対象とした「従業員調査」をアンケートにより行い、これまでの結果とも比較し、主要産業における民間事業所の教育訓練の制度及び実施状況を取りまとめる。正社員以外を含めた労働者の能力開発の実態を明らかにするための広範囲でかつ精度の高い調査を実施し、能力開発全体の今後の施策を検討するための基礎資料とする。										
経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革	分野:	-	-						
	(第一階層) KPI	単位	計画開始年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度			
		成果実績	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-				
	(第二階層) KPI	単位	計画開始年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度			
成果実績		-	-	-	-	-				
目標値		-	-	-	-	-				
達成度	%	-	-	-	-					
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善			
項目	評価	評価に関する説明	
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・本調査は、社会経済や就業構造に変化が生じ、人材育成の重要性が増している中、企業の人材育成や労働者の能力開発等に係る実態を的確に把握するために実施しているものであり、社会のニーズを的確に反映している事業といえる。	
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・本調査は、全国の企業、事業所及び労働者の能力開発の実態を明らかにし、国の各種職業能力開発行政の展開の基礎資料とするため、国が主体で実施する必要がある。	
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・社会経済や就業構造に変化が生じ、人材育成の重要性が増している中、時宜に合った適切な行政を展開するためにも優先度が高い調査といえる。	
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・平成28年度は評価項目等を見直し、より要件を緩和したところであるが、一者応札の解消が進まなかった。今後は、公共サービス改革法に基づく民間競争入札の対象事業として、より複数事業者が参入しやすい調達となるよう一層努力する。	
一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
競争性のない随意契約となったものはないか。	無		

事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	・回収率の向上を図ることにより、単位当たりのコスト削減に努めている。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	・調査関係書類の印刷等業務やデータ入力など専門的な機材やノウハウが必要な業務のみ外部委託しており、中間段階での支出は合理的である。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	・精算報告書等により費目・使途が事業目的に必要なものに限定されているか確認している。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	・調査を実施する上で、オンライン回答ができる旨を広く広報することにより、調査票返送費用等の削減や効率化を図っている。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		△	・企業及び事業所調査は目標値に近い成果実績となっているが、個人調査の成果実績は目標値と約17%ポイントの差が生じており、目標に至らなかった。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・入札(総合評価落札方式)で、複数者から提案を受けた中で、最も評価点の高い業者を委託先として選定していることから、他の手段と比較して実効性が高い手段といえる。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	・活動実績は、当初見込みと比較しても概ね達成できたと理解している。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	・調査結果報告については、省内関係部局、都道府県労働局、審議会委員等に情報提供し、活用を図っている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	-			
点検・改善結果	点検結果	成果実績である回収率については、企業調査、事業所調査、個人調査それぞれ前年度に比べて低下したが、企業及び事業所調査は目標値に近い実績を達成しており、個人調査の実績は目標値と約29%の差があるので、特に個人調査の回収率を上げることが課題である。活動実績については、企業及び事業所調査は目標値と同程度の実績となっているが、個人調査の調査票配布数が見込みに対して約85%の実績であるため、個人調査の配布実績を増やすことが課題である。					
	改善の方向性	事業による効果や執行実態については、月1回程度で行った受託業者との定例会や事業結果報告書により把握分析を行った。課題としては、上記点検結果にもあるとおり、回収率の向上である。個人調査の調査票配布数の向上も事業所調査の回収率向上が関係していることから、回収率の向上を図るため、受託業者との緊密な連携を図りながら、督促の強化や、オンライン調査のより効果的な実施などの対応を行う。					
外部有識者の所見							
1社応札の改善をすること。4年間予算額要求が固定化しているが、今後はどのように要求されるのかを明確にすること。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部の事業内容改善	外部有識者の所見を踏まえ、1社応札の改善、適正な予算額への見直しを行うこと。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	平成29年度より市場化テストを活用し、より複数事業者が参入しやすい形式で実施する予定である。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	372	平成23年度	336	平成24年度	290		
平成25年度	579	平成26年度	585	平成27年度	590		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. (株)サーベイリサーチセンター			B. (株)データセレクト		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	アンケート調査票の印刷、データ集計等	34.8	外部委託	電話督促	2
人件費	受託事業者職員等に係る給与等	6.8			
管理費	光熱費等	1.9			
消費税		3.5			
計		47	計		2
C. (株)東計電算			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	データ入力	0.9			
計		0.9	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)サーベイリサーチセンター	6011501006529	調査実施・回収・分析等	47	総合評価入札	1	94%	-

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)データセレクト	6180001069391	電話督促	2	-	-	-	-

